

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2017年10月19日

日経平均株価は約21年ぶりに高値を更新するなど、国内株式市場は足元で上昇基調を強めています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1. 現在の投資環境

日経平均株価は約21年ぶりに高値更新

国内株式市場は9月中旬以降、上昇基調を強めています。日経平均株価は10月11日に終値で約21年ぶりの高値となる20881.27円となり、その後も堅調に推移しております(図表1)。その背景として、主に以下の要因が考えられます。

① 世界景気が堅調に推移

IMF(国際通貨基金)による2017年および2018年の世界経済の成長率見通しの引き上げに見られるように(図表2)、投資や貿易の改善などを背景とする世界的な景気拡大が株式市場において好感された。

② 企業業績に対する期待感

世界的な景気拡大などを背景に、10月下旬から本格化する国内企業の決算発表において、2017年度の会社計画の上方修正に対する期待が株式市場において高まった。

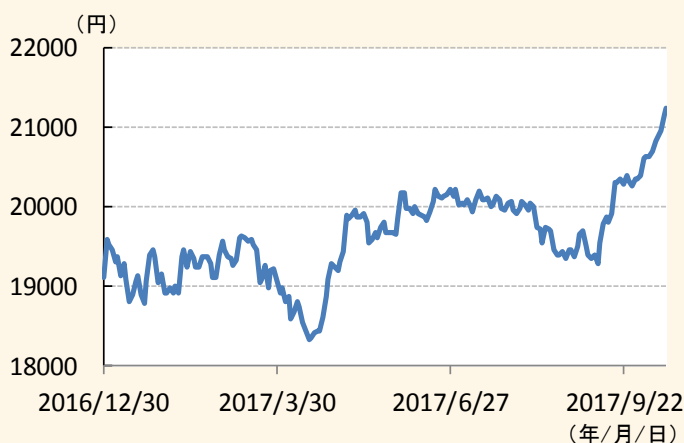
③ アベノミクスの継続への期待

衆院選を控え、与党が優勢であるとの報道がメディア等で伝えられ、アベノミクスの継続への期待が高まった。

④ 海外株式市場に対する出遅れ感の修正

年初来、海外株式市場に対し出遅れ感が強かったものの、世界的に株式市場が堅調に推移するなか、良好な企業業績や相対的に割安なバリュエーションなどが評価され、株価の出遅れ感の修正が進んだ。

【図表1】 年初来の日経平均株価の推移



(期間)2016年12月30日～2017年10月16日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【図表2】 IMFの経済成長率見通し

	2016年	2017年			2018年		
	実績	7月時点	10月時点	修正幅	7月時点	10月時点	修正幅
世界全体	3.2%	3.5%	3.6%	+0.1%	3.6%	3.7%	+0.1%
米国	1.5%	2.1%	2.2%	+0.1%	2.1%	2.3%	+0.2%
ユーロ圏	1.8%	1.9%	2.1%	+0.2%	1.7%	1.9%	+0.2%
日本	1.0%	1.3%	1.5%	+0.2%	0.6%	0.7%	+0.1%
中国	6.7%	6.7%	6.8%	+0.1%	6.4%	6.5%	+0.1%

(出所)IMFのWorld Economic Outlook より岡三アセットマネジメント作成

2. 今後の見通し

中期的には堅調な展開を想定

国内株式市場は、これまでの株価上昇が急ピッチだったことから短期的に調整する可能性はあるものの、良好な世界景気、企業業績の拡大期待などを背景に、中期的には堅調な展開になると考えております。また、株価バリュエーションは依然として割安と考えられるほか、日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業による自社株買いなど需給面でも良好な環境が続くと考えられます。

当面のリスク要因としては、北朝鮮を巡る地政学リスクの再燃、10月18日から始まった中国共産党大会後の中国の景気急減速などが挙げられます。こうしたリスクが現実となれば、株価が反落するリスクがあるため、警戒が必要と思われます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

3.当ファンドにおける対応

景気敏感株に対する強気スタンスを継続

マザーファンドでは、世界的な景気拡大による業績面での恩恵が見込まれることから、設備投資関連株やテクノロジー関連株などの景気敏感株に対する強気スタンスを維持しております。10月に入ってから、中期的な業績拡大余地が大きい点などに着目し、住友ベークライトやルネサスエレクトロニクスなどを新規に組み入れました。このほか、株式市場が上昇基調を強めていることなどを踏まえ、SBIホールディングスを新規に組み入れました。

今後も、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

10月に入り新規に組み入れた主な銘柄 (マザーファンド)

銘柄名	業種名
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業
住友ベークライト	化学
ルネサスエレクトロニクス	電気機器

(期間)2017年10月2日～10月16日

運用状況

(作成基準日：2017年10月16日)

■ 基準価額の推移

(2013年6月28日～2017年10月16日 日次)



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	12,434円
純資産総額	3,211,203,743円
マザーファンド組入比率	98.0%
実質株式組入比率	95.4%
組入銘柄数	62銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200 円
第2期 (2014年6月17日)	200 円
第3期 (2014年12月17日)	400 円
第4期 (2015年6月17日)	600 円
第5期 (2015年12月17日)	300 円
第6期 (2016年6月17日)	0 円
第7期 (2016年12月19日)	300 円
第8期 (2017年6月19日)	600 円
合計	2,600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	22.8 %
2	化学	10.2 %
3	情報・通信業	9.1 %
4	建設業	7.8 %
5	機械	6.0 %
6	卸売業	5.9 %
7	サービス業	4.2 %
8	輸送用機器	3.9 %
9	その他製品	3.4 %
10	銀行業	3.3 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ソフトバンクグループ	5.8 %	11	SMC	2.4 %
2	任天堂	3.4 %	12	スズキ	2.3 %
3	リクルートホールディングス	3.3 %	13	アサヒグループホールディングス	2.2 %
4	東京エレクトロン	3.2 %	14	日立製作所	2.1 %
5	五洋建設	3.1 %	15	DIC	2.0 %
6	双日	3.1 %	16	三井住友フィナンシャルグループ	2.0 %
7	ローム	2.9 %	17	資生堂	1.9 %
8	日本電産	2.8 %	18	ペプチドリーム	1.9 %
9	古河電気工業	2.7 %	19	安川電機	1.8 %
10	キーエンス	2.6 %	20	ミスミグループ本社	1.8 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)